

東京都における子育て世代包括支援センターの実施状況について

※下記内容は、令和元年7月5日付事務連絡により厚生労働省子ども家庭局母子保健課から依頼のあった調査「平成30年度母子保健事業に係る実施状況等について 項目11」における区市町村の回答内容を一部抜粋して集計したものです。なお、調査時点は平成31年4月1日です。

1 東京都における子育て世代包括支援センターの実施状況

(1) 実施自治体数 39区市町村

(2) 設置数 163か所

(3) 各センターにおける事業開始年度

事業開始年度	か所数	割合
平成26年度以前※	5	3%
平成27年度	33	20%
平成28年度	57	35%
平成29年度	25	15%
平成30年度	10	6%
令和元年度	33	20%
合計	163	100%

※機能として従来から実施の場合を含む

(4) 各センターの実施場所

実施場所	か所数	割合
区市町村保健センター	88	54%
地域子育て支援拠点	14	9%
区市町村役所・役場	22	13%
児童館（児童センター含む）	19	12%
商業施設	1	1%
その他	19	12%
合計	163	100%

(5) 各センターの運営主体

運営主体	か所数	割合
直営	148	91%
NPO法人	4	2%
社会福祉法人	4	2%
株式会社	6	4%
その他	1	1%
合計	163	100%

(6) 各センターにおける国庫補助の有無（令和元年度）

国庫補助の有無	か所数	割合
国庫補助なし	32	20%
利用者支援事業（母子保健型）	83	51%
利用者支援事業（基本型）	24	15%
利用者支援事業（特定型）	7	4%
利用者支援事業（母子及び基本）	12	7%
利用者支援事業（母子及び特定）	1	1%
利用者支援事業（母子・基本・特定）	3	2%
その他	1	1%
合計	163	100%

(7) 子育て世代包括支援センター未実施自治体における状況

センターの実施予定時期	自治体数
2019年度中に実施予定	2
2020年度中に実施予定	10
2021年度中に実施予定	1
2022年度中に実施予定	1
実施予定だが時期未定	4
実施する予定は無い	5

センターを実施していない理由	自治体数
専門職の確保が難しい	2
予算の確保が難しい	1
支援プランの作成に課題	3
センターをどのように設置したらよいかわからない	1
現状の機能でセンターの機能を満たしている	8
その他	8